

平成15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 7日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7967

(URL http://www.bandai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セクレタリー 氏名 川崎 寛

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	244,949	7.5	25,868	24.6	26,435	20.2
14年 3月期	227,930	5.0	20,764	31.3	21,992	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,667	19.0	254.09	253.74	11.3	12.5	10.8
14年 3月期	10,643	17.5	217.62	-	9.9	10.9	9.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 345百万円 14年 3月期 381百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 48,871,894株 14年 3月期 48,910,159株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の1株当たり当期純利益は当連結会計年度と同じ方法により算定した場合には214円26銭であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化しないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	225,683	116,116	51.4	2,370.91
14年 3月期	197,424	107,304	54.3	2,194.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 48,870,347株 14年 3月期 48,904,854

14年3月期の1株当たり株主資本は当連結会計年度と同じ方法により算定した場合には2,190円80銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	28,009	3,967	14,780	83,326
14年 3月期	26,568	6,815	18,760	45,005

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	13,500	6,800
通期	255,000	28,000	14,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 285円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の17ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社43社及び関連会社3社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

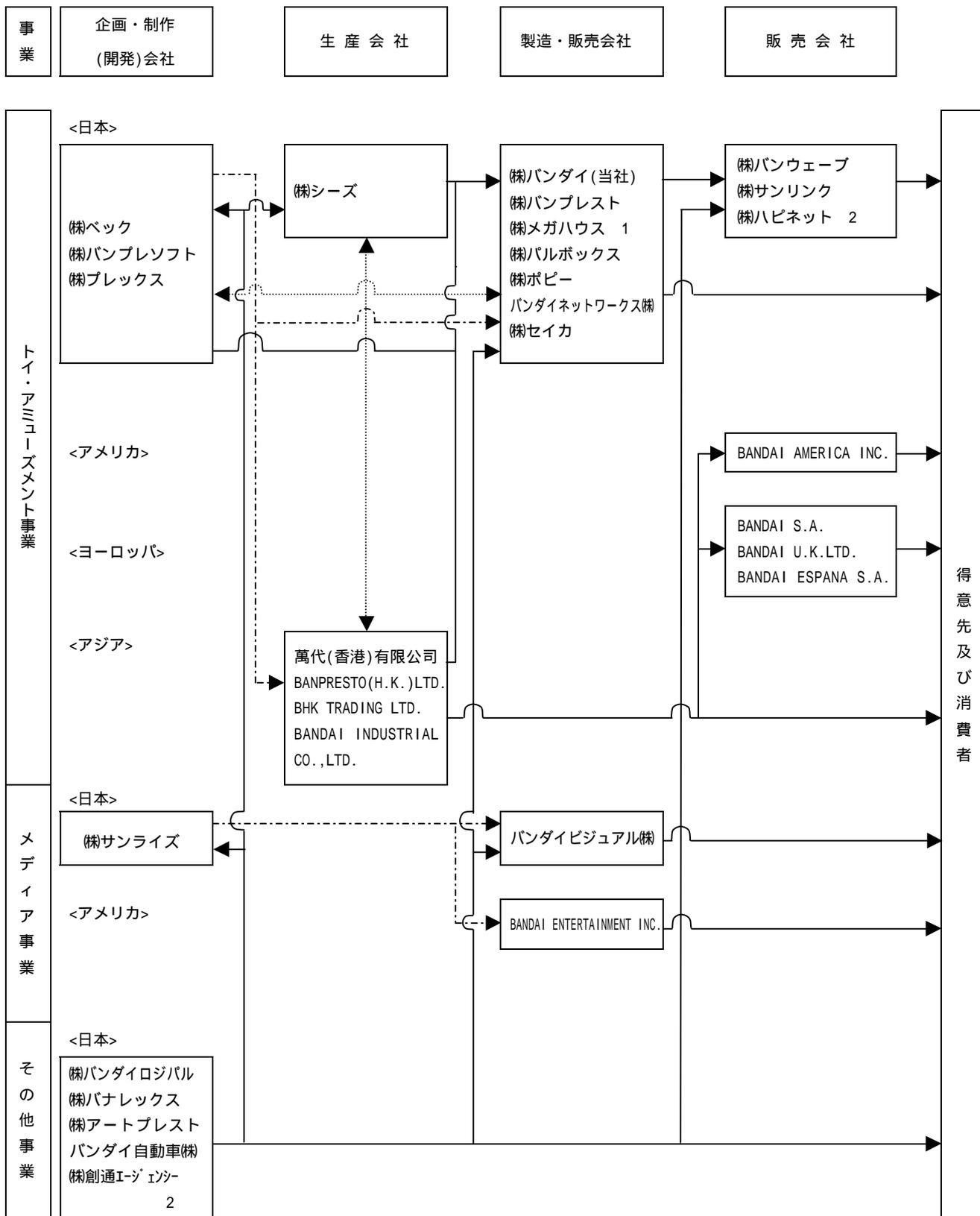
事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイ・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)バルボックス 1、(株)ポピー 2、バンダイネットワークス(株)、(株)セイカ、(株)バンウェブ、(株)ベック、(株)バンプレソフト、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)ハピネット、その他 4社 (計 18社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD. 3、その他 4社 (計 13社)
メディア事業	映像ソフト、アニメーション制作等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、その他 5社 (計 7社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 1社 (計 2社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷、広告代理業等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)、(株)創通エージェンシー、その他 1社 (計 6社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1 新規連結の(株)ツクダオリジナルは、平成15年3月1日付けで(株)バルボックスに社名変更いたしました。

2 (株)ユタカは、平成15年3月1日付けで(株)ポピーに社名変更いたしました。

3 BANDAI PTE.LTD.は、平成15年3月31日現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 (株)メガハウスは、事業内容の変更に伴い区分の変更をいたしました。
- 2 関連会社で持分法適用会社

—— 製品・サービス
 部品
 - - - - 企画

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	2,182百万円	メディア事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.7
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	トイ・アミューズメント事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.6
(株)メガハウス	東京都台東区	1,520百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)パルボックス	東京都台東区	800百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
(株)ポピー	東京都台東区	800百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0 (40.0)	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	32百万円	メディア事業	99.6 (7.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	586百万円	トイ・アミューズメント事業	85.3	携帯電話機向けコンテンツサービスをしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)	
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	トイ・アミューズメント事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
(株)バンダイロジバル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	45.1	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.7
(株)バナレックス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株) シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ブレックス	東京都新宿区	40百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレソフト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	
バンダイ自動車(株)	東京都葛飾区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンダイロジパルの車輛を整備している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	ト・アミューズメント事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	(注) 4.10
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	メディア事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 6名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 150,000千	ト・アミューズメント事業	99.3 (99.3)	当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI PTE.LTD.	ANSON ROAD, SINGAPORE	S\$ 100千	ト・アミューズメント事業	100.0		(注) 9
(持分法適用関連会社) (株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	ト・アミューズメント事業	23.1 (0.6)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	192百万円	その他事業	20.3	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 8

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 店頭市場(JASDAQ)に上場しております。
8. 平成15年4月25日店頭市場(JASDAQ)に上場いたしました。
- また、上場の際に当社保有の株式の売却を行い、売却後の議決権の所有割合が15.8%になっております。
9. 平成15年3月31日現在休眠中であります。
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 25,027百万円
- (2) 経常利益 3,470百万円
- (3) 当期純利益 2,002百万円
- (4) 純資産額 10,017百万円
- (5) 総資産額 19,032百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは、エンターテインメント事業を通して世界の人々に感動を提供する企業として、その社会的責任を遂行することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

当期は、「まず、やってみよう!」、「目指せ! No.1 エンターテインメント プロバイダー」をスローガンとして、収益重視・効率重視を基軸に、連結経営強化のためのグループ再編成を継続実施するとともに、海外市場への進出や新規事業への参入など事業のボリュームアップに向けての施策を積極的に行ってまいりました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置付けております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。

平成12年4月から平成15年3月までの中期経営計画の利益重視・効率重視の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

当社では、この中期経営計画の最終年度となる平成15年3月期の連結ROAを8.0%以上とすることを目標としておりましたが、利益重視・効率重視の経営方針がグループ全体に浸透した結果、連結ROAは12.5%となり、目標を達成することができました。

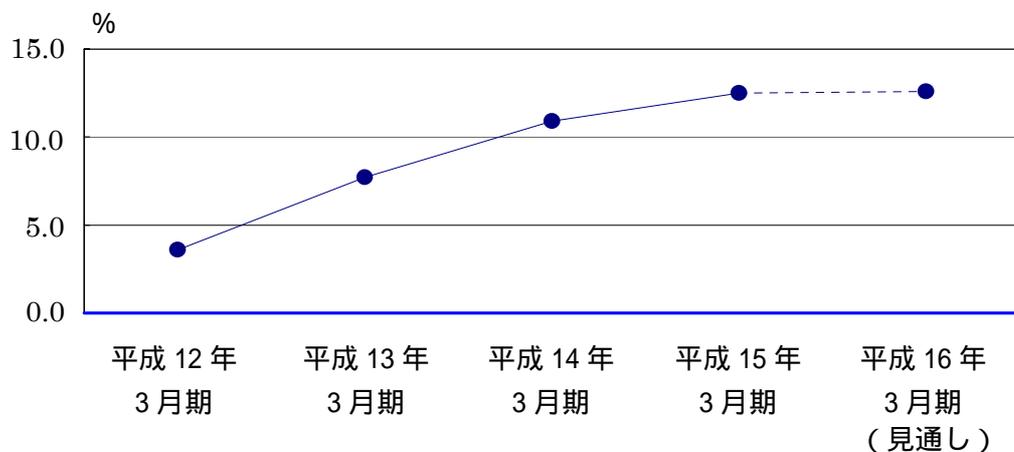
平成15年4月にスタートした新中期経営計画においても引き続き、ROAを経営指標とし、より一層の効率経営に努めてまいります。

<ご参考>

連結ROAの推移

（単位：％）

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期 (見通し)
連結ROA	3.6	7.7	10.9	12.5	12.5



4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当期において平成 15 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視に軸足をおきつつ、「事業のエクспанション(拡大)」に取り組み、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指す計画となっております。

経営戦略においては、「ブランド力の強化」と「M & A・アライアンス展開」に重点をおき、「ブランド力の強化」については、コーポレートブランドの強化とそれぞれの事業に最適な事業ブランドの構築をはかってまいります。グループ内の求心力と個別事業の独自性といった 2 つのブランド戦略をより最適な形で推進するために、純粹持株会社への移行を目指します。また、「M & A・アライアンス展開」については、既存事業の補完・グループシナジーの強化に加えて、バンダイグループの強みを生かせる事業の創出・事業の多角化を目的に積極的に推進してまいります。

事業戦略においては、グローバル展開、ネットワーク展開、コンテンツ展開を実施してまいります。

グローバル展開では、世界市場での事業領域の拡大と新規キャラクターの投入をはかるため、これまでの「地域主体」から「事業主体」に組織体を変更し、各事業が世界市場を視野に入れた取り組みを行ってまいります。

ネットワーク展開では、モバイルコンテンツ事業、オンラインゲーム事業、ブロードバンド通信向けコンテンツ配信事業を引き続き推進していくとともに、「物」と「サービス」を融合させた新しい価値の創造を目指してまいります。

コンテンツ展開では、外部人材との連携強化によるオリジナルキャラクターの創出に力をいれるとともに、「キャラクターマネージャー制度」の導入によりグループを横断する長期的なキャラクターの育成をはかってまいります。

また、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

5 . 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やリサイクル問題等の環境への対応、出生率の低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化、流通環境の変化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、素材名表示の徹底や消費者がより安心できる素材の研究など、社会的ニーズへの対応を積極的に実施していくとともに、「子供人口の減少」に対応して国内における対象年齢層の拡大や海外市場での事業拡大など、事業のエクспанションをはかってまいります。また、多様化する消費者ニーズを的確に捉え、激変する流通環境に適合すべく、様々な施策を実施してまいります。

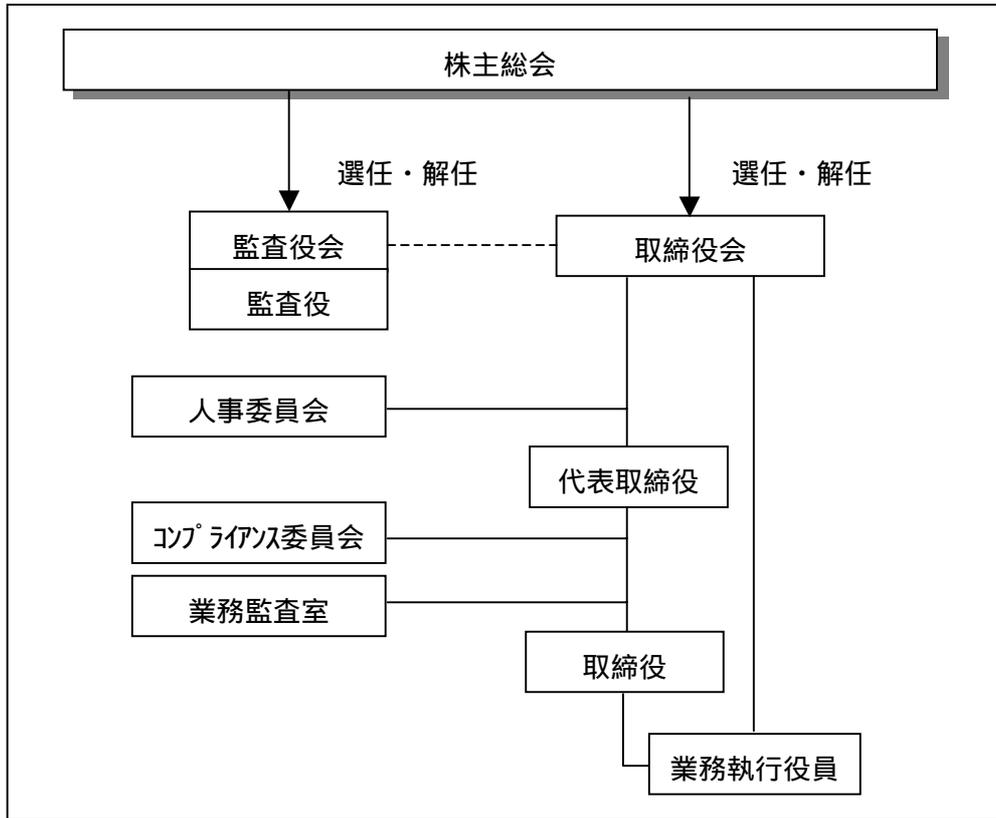
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制



当社では、業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。また、平成14年6月開催の株主総会において取締役の任期を2年内から1年内へ短縮するとともに社外取締役1名を選任していただき、取締役会の活性化や経営の監督機能の強化に努めております。

さらに、経営体質のさらなる強化・健全化をはかるため、当社取締役およびグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名は全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保をはかっております。

この他、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

	(百万円)				(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成15年3月期	244,949	25,868	26,435	12,667	254.09	12.5
平成14年3月期	227,930	20,764	21,992	10,643	217.62	10.9
増減率(%)	7.5	24.6	20.2	19.0	16.8	-

当期におけるわが国経済は、さらなるデフレの進行による不良債権の増加や、株式市場の低迷、高水準の失業率が続くなど景気の先行きに一層の不透明感が強まり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中でバンダイグループは、3ヵ年の「中期経営計画」の最終年度にあたる平成15年3月期につきましても、「選択と集中」をキーワードとしたグループ再編成などを積極的に実施してまいりました。また、事業面では海外市場への展開やネットワーク事業の拡大など「No.1 エンターテインメント プロバイダー」となるべく、各施策を積極的に実施してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は244,949百万円（前期比7.5%増）、うち国内事業の売上高は198,985百万円（前期比6.3%増）、海外事業の売上高は45,964百万円（前期比13.0%増）となりました。

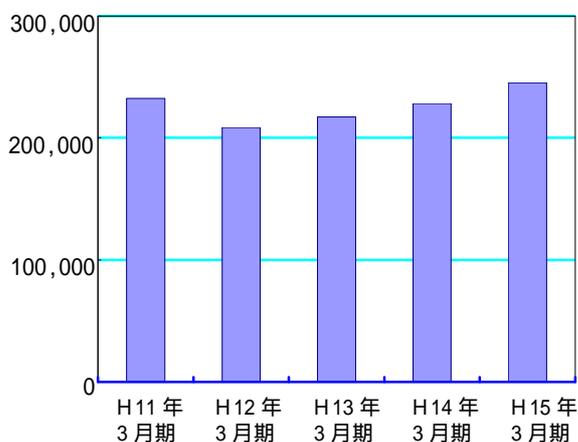
利益面につきましては、営業利益は25,868百万円（前期比24.6%増）、経常利益は26,435百万円（前期比20.2%増）といずれも過去最高益を計上し、営業利益率についても10.6%（前期比1.5ポイント増）と収益性を高めることができました。

また、当期純利益につきましては、12,667百万円（前期比19.0%増）となりました。

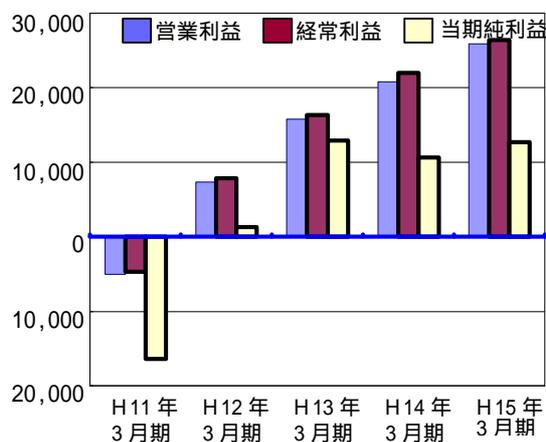
なお、期中において事業拡張などを目的とした25,000百万円の無担保社債を発行した結果、総資産が増加しております。

当社は期中において1株につき15円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、3ヵ年の中期経営計画の達成にともない普通配当15円に特別配当10円を加えた25円を予定しております。これにより、年間配当は1株につき40円とさせていただきます。予定であります。

(百万円) 売上高の推移



(百万円) 利益の推移



当期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額
トイ・アミューズメント事業	210,552	193,774	16,777	21,798	16,946	4,851
メディア事業	29,870	28,574	1,295	4,703	4,756	52
その他事業	12,871	12,820	51	626	157	469

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 210,552百万円(前期比 8.7%増)
営業利益 21,798百万円(前期比 28.6%増)

国内においては、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「ドットハック」シリーズ、世界同時発売の「ドラゴンボールZ」などのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイネットワークス(株)を中心とするモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に欧米両地域において人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(メディア事業) 売上高 29,870百万円(前期比 4.5%増)
営業利益 4,703百万円(前期比 1.1%減)

バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトは、映像ファン向け作品「おねがいティーチャー」・「パトレイバー」シリーズや、一般向け作品「無問題2」^{モーマンタイ}、子供向け作品「クレヨンしんちゃん」シリーズが人気を獲得しました。さらに「ドットハック」・「カウボーイビバップ」シリーズにおいては、日本のみならず、米国においても人気となりました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED」^{シード}や「犬夜叉」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、バンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、グループシナジーを発揮いたしました。

この結果、売上高は増収となったものの、映像コンテンツの先行投資などのコスト増により、営業利益については減益となりました。

(その他事業) 売上高 12,871百万円(前期比 0.4%増)
営業利益 626百万円(前期比 297.7%増)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当期においては、物流取扱高の増加および事業の効率化などに努めた結果、増収増益となりました。

<ご参考>

事業セグメント別業績推移

トイ・アミューズメント事業

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売上高	192,699	173,808	184,758	193,774	210,552
営業利益	2,946	7,941	13,351	16,946	21,798

メディア事業

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売上高	37,576	28,639	26,130	28,574	29,870
営業利益	1,445	611	2,316	4,756	4,703

その他事業

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売上高	4,316	13,592	13,110	12,820	12,871
営業利益	209	741	558	157	626

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減額	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減額
日本	203,557	190,831	12,725	20,374	16,672	3,702
アメリカ	28,548	28,341	206	3,777	2,193	1,584
ヨーロッパ	15,304	12,084	3,219	2,554	1,949	604
アジア	24,143	20,008	4,135	572	708	136

(日本) 売上高 203,557百万円(前期比 6.7%増)

営業利益 20,374百万円(前期比 22.2%増)

当地域では、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「ドットハック」シリーズ、世界同時発売の「ドラゴンボールゼット」などのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイビジュアル(株)が発売する子供向け作品のDVDソフトや、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED」・「犬夜叉」が高い人気となり、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)を中心とするモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(アメリカ) 売上高 28,548百万円(前期比 0.7%増)

営業利益 3,777百万円(前期比 72.3%増)

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、米国上陸10年目を迎える「POWER RANGERS」シリーズが、積極的なプロモーションイベントなどの展開により、好調に推移いたしました。また、3年目となる「GUNDAM」シリーズは、平成14年8月よりスタートした「機動武闘伝Gガンダム(Mobile Fighter G GUNDAM)」のTV放映で高い視聴率を獲得し、ビデオゲームソフトが好調に推移しました。さらに、当期より本格投入した女児向けキャラクター「Strawberry Shortcake」や「Hello Kitty」が好調に推移しましたが昨年大ヒットした「DIGIMON」シリーズが苦戦し、地域全体としては堅調に推移しました。

この結果、売上高は微増ながら、売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	15,304百万円(前期比 26.6%増)
	営業利益	2,554百万円(前期比 31.0%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に好調に推移いたしました。また、「DIGIMON」・「ドラゴンボール Z」などのビデオゲームソフトや米国発の女兒キャラクターである「Bratz」がファッションドール(人形)を中心に高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	24,143百万円(前期比 20.7%増)
	営業利益	572百万円(前期比 19.2%減)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、海外販売子会社および当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

売上高については、当社向け製品などの受注が好調に推移し増収となりましたが、営業利益についてはタイの生産工場において、採算性・生産効率の向上を目的にリストラクチャリングを実施した結果、減益となりました。

<ご参考>

所在地別業績推移

日 本

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	200,892	181,132	186,531	190,831	203,557
営業利益	5,534	7,424	15,280	16,672	20,374

アメリカ

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	20,924	20,173	22,445	28,341	28,548
営業利益	5,482	1,378	945	2,193	3,777

ヨーロッパ

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	8,750	5,420	7,193	12,084	15,304
営業利益	3,463	39	493	1,949	2,554

ア ジ ア

(百万円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	21,849	13,835	18,231	20,008	24,143
営業利益	523	452	481	708	572

2. 次期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成16年3月期	255,000	28,000	14,200	285.47	12.5
平成15年3月期	244,949	26,435	12,667	254.09	12.5
増減率(%)	4.1	5.9	12.1	12.3	-

今後の経済情勢は、デフレ経済の進展や雇用・所得環境のさらなる悪化など、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中でバンダイグループは、平成15年4月より推進している3カ年の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足を置きつつ、「事業のエクспанション(拡大)」に取り組んでいきます。キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、さらなる売上の拡大を目指してまいります。

国内においては、「機動戦士ガンダム^{シード}」・「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー^{フュー}555」などの人気キャラクターを中心に、玩具、アミューズメント、ビデオゲームソフト、自動販売機用商品、玩具菓子、アパレル等の幅広い事業領域で積極的な商品展開を実施してまいります。さらに、女兒向け玩具の新しい展開による年齢層の拡大やネットワークを介した「物」と「サービス」の融合による新規商材の提案など、事業領域の拡大をはかってまいります。

また、流通面においては既存の流通にとらわれることなく、多様化する消費者ニーズを的確に捉え、様々な施策を積極的に実施してまいります。

海外においては、「POWER RANGERS」・「GUNDAM」シリーズなどの男児向けキャラクターを中心に、「Strawberry Shortcake」・「Hello Kitty」などの女兒向けキャラクターの展開も強化し、キャラクターの柱の増強を行うとともに、ビデオゲームソフトをはじめ、自動販売機用商品、玩具菓子、アパレルなど玩具以外の事業領域での積極的な商品投入を実施し、キャラクター、商材の両面から事業のエクспанションをはかってまいります。

以上により、平成16年3月期の連結業績は、売上高255,000百万円(前期比4.1%増)、経常利益28,000百万円(前期比5.9%増)、当期純利益14,200百万円(前期比12.1%増)を予想しております。

なお、平成16年3月期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額
資産合計	225,683	197,424	28,258
負債合計	95,000	75,166	19,833
資本合計	116,116	107,304	8,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,009	26,568	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,967	6,815	2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,780	18,760	33,541
現金及び現金同等物の期末残高	83,326	45,005	38,320

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、当社において無担保社債を25,000百万円発行したことなどにより前期に比べ28,258百万円の増加となりました。

負債につきましては、社債の償還5,000百万円並びに借入金の減少2,871百万円がありましたが、新たに社債を25,000百万円発行したことにより19,833百万円増加いたしました。

資本につきましては、当期純利益により12,667百万円増加いたしました。為替換算調整勘定の減少1,229百万円、株価低落によるその他有価証券評価差額金の減少715百万円などにより8,811百万円の増加となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動及び財務活動による資金がそれぞれ28,009百万円、14,780百万円増加する一方で、投資活動による資金が3,967百万円減少したことで、差し引き38,821百万円増加し、それに現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、期末残高は83,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金につきましては、主として「税金等調整前当期純利益」が前期と比較し3,415百万円増加して、23,908百万円となったことから、1,441百万円増加し、28,009百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金につきましては、「有形固定資産の取得による支出」7,505百万円（前期比 1,528百万円増）などにより、3,967百万円の支出となりましたが、「貸付金による支出」が934百万円と前期に比べ9,594百万円減少したことなどにより、支出額自体は2,847百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、前期同様5,000百万円の社債償還を実施したものの、借入金の返済額が前期を下回ったことに加え、新たに社債を25,000百万円発行したことにより、前期に比べ33,541百万円増加し14,780百万円の収入となりました。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当期を上回る見込みであります。投資活動で使用するキャッシュ・フローは資産取得による支出、事業拡大のための投資支出の増加により当期に比べ支出が増加する見通しであります。また財務活動によるキャッシュ・フローに関しましても、借入金の返済額はやや減少するものの社債の償還額が5,000百万円増加して10,000百万円となる見込みであり、今期実施したような大型資金調達の予定がないことから、次期は支出額が増加する予定であります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末とほぼ同額となる見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	41.9%	52.2%	54.3%	51.4%
時価ベースの株主資本比率	85.5%	102.7%	89.9%	96.4%
債務償還年数	4.5 年	3.5 年	1.0 年	1.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	8.4	41.1	70.4

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	158,781	70.4	126,966	64.3	31,815
現金及び預金	81,594		39,106		
受取手形及び売掛金	45,670		47,546		
有価証券	4,946		4,382		
たな卸資産	8,115		6,975		
前渡金	7,791		6,168		
短期貸付金	386		10,481		
繰延税金資産	5,085		6,049		
その他	5,883		7,108		
貸倒引当金	691		852		
固定資産	66,901	29.6	70,458	35.7	3,556
1.有形固定資産	37,184	16.5	38,980	19.7	1,796
建物及び構築物	11,003		13,390		
機械装置及び運搬具	613		980		
工具器具及び備品	7,206		6,557		
土地	16,598		17,349		
建設仮勘定	1,762		702		
2.無形固定資産	2,577	1.1	2,952	1.5	374
連結調整勘定	35		181		
その他	2,541		2,770		
3.投資その他の資産	27,139	12.0	28,525	14.5	1,386
投資有価証券	10,861		12,586		
長期貸付金	661		606		
繰延税金資産	4,369		3,755		
再評価に係る繰延税金資産	8,398		8,520		
その他	3,970		3,836		
貸倒引当金	1,121		779		
資産合計	225,683	100.0	197,424	100.0	28,258

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	67,215	29.8	62,208	31.5	5,007
支払手形及び買掛金	27,057		28,135		
短期借入金	1,480		4,023		
1年以内償還予定の社債	10,000		5,000		
未 払 金	17,231		14,913		
未 払 法 人 税 等	5,006		4,956		
そ の 他	6,440		5,179		
固 定 負 債	27,785	12.3	12,958	6.6	14,826
社 債	25,200		10,000		
長期借入金	69		398		
退職給付引当金	549		743		
役員退職慰労引当金	1,395		1,171		
そ の 他	570		644		
負 債 合 計	95,000	42.1	75,166	38.1	19,833
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	14,566	6.5	14,952	7.6	386
(資本の部)					
資 本 金	23,633	10.5	23,626	12.0	7
資 本 剰 余 金	22,966	10.2	22,959	11.6	7
利 益 剰 余 金	79,734	35.3	68,584	34.7	11,150
土地再評価差額金	12,085	5.4	11,766	6.0	319
その他有価証券評価差額金	927	0.4	1,643	0.8	715
為替換算調整勘定	1,090	0.5	2,320	1.2	1,229
自 己 株 式	151	0.1	62	-	88
資 本 合 計	116,116	51.4	107,304	54.3	8,811
負債、少数株主持分 及び資本合計	225,683	100.0	197,424	100.0	28,258

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		244,949	100.0	227,930	100.0	17,019
売上原価		138,149	56.4	137,063	60.1	1,085
売上総利益		106,800	43.6	90,866	39.9	15,934
販売費及び一般管理費		80,932	33.0	70,101	30.8	10,830
営業利益		25,868	10.6	20,764	9.1	5,103
営業外収益		1,595	0.7	2,056	0.9	461
受取利息		439		526		
有価証券売却益		-		51		
賃貸料収入		329		336		
為替差益		-		252		
持分法による投資利益		345		381		
その他		480		507		
営業外費用		1,028	0.5	828	0.4	200
支払利息		378		623		
社債発行費		140		-		
為替差損		347		-		
その他		161		205		
経常利益		26,435	10.8	21,992	9.6	4,442
特別利益		551	0.2	1,982	0.9	1,430
固定資産売却益		132		566		
投資有価証券売却益		266		109		
関係会社株式売却益		-		533		
関係会社清算益		-		500		
共同事業受入補償金		-		136		
保険業務譲渡益		-		95		
貸倒引当金戻入額		152		40		

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別損失		%		%	
固定資産売却損	3,077	1.2	3,480	1.5	403
固定資産除却損	314		154		
固定資産評価損	1,139		1,127		
固定資産臨時償却費	247		-		
固定資産臨時償却費	586		-		
特別退職金	-		265		
映像投資組合出資に係る損失	-		265		
和解金	-		260		
投資有価証券売却損	2		35		
関係会社整理に係る損失	-		80		
投資有価証券評価損	620		1,153		
関係会社株式評価損	153		10		
差入保証金評価損	14		93		
貸倒引当金繰入額	-		33		
税金等調整前当期純利益	23,908	9.8	20,493	9.0	3,415
法人税、住民税及び事業税	9,439	3.9	8,197	3.6	1,241
法人税等調整額	448	0.2	647	0.3	198
少数株主利益	1,353	0.5	1,005	0.4	348
当期純利益	12,667	5.2	10,643	4.7	2,023

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		22,959	22,959	22,959	22,959
資本剰余金増加高					
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		7	7	-	-
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		68,584	68,584	58,706	58,706
利益剰余金増加高					
当期純利益		12,667		10,643	
連結子会社の第三者割当増資に伴う剰余金増加高		-		895	
土地再評価差額金取崩額		114	12,781	-	11,539
利益剰余金減少高					
配当金		1,467		1,466	
役員賞与		164	1,631	194	1,661
利益剰余金期末残高					
			79,734		68,584

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,908	20,493
減 価 償 却 費		6,884	6,504
固定資産臨時償却費		586	-
連結調整勘定償却額		1,089	57
貸倒引当金の増減額(減少:)		280	781
賞与引当金の増減額(減少:)		-	1,895
退職給付引当金の増減額(減少:)		194	247
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		223	91
受取利息及び受取配当金		541	595
支 払 利 息		378	623
為替差損益(差益:)		176	184
有価証券売却損益(売却益:)		24	51
持分法による投資利益		345	381
固定資産除却損		1,139	1,127
固定資産評価損		247	-
固定資産売却損益(売却益:)		182	412
投資有価証券売却損益(売却益:)		264	607
投資有価証券評価損		773	1,163
売上債権の増減額(増加:)		1,933	2,337
たな卸資産の増減額(増加:)		501	372
仕入債務の増減額(減少:)		1,349	1,732
未払消費税等の増減額(減少:)		174	66
役員賞与の支払額		200	230
そ の 他		2,575	6,756
小 計		37,182	32,342
利息及び配当金の受取額		592	698
利息の支払額		397	646
法人税等の支払額		9,368	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,009	26,568

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1,222	3,820
定期預金の払戻しによる収入		1,918	5,552
有価証券の取得による支出		499	-
有価証券の売却による収入		24	-
有形固定資産の取得による支出		7,505	5,977
有形固定資産の売却による収入		1,510	1,133
投資有価証券の取得による支出		1,162	1,998
投資有価証券の売却による収入		783	3,880
連結子会社株式の取得による支出		1,052	57
貸付による支出		934	10,528
貸付金の回収による収入		5,259	5,209
その他		1,087	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,967	6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)(減少：)		2,104	7,608
長期借入れによる収入		-	1,000
長期借入金の返済による支出		1,165	7,187
社債の発行による収入		24,859	-
社債の償還による支出		5,000	5,000
株式の発行による収入		14	-
少数株主の払込みによる収入		-	1,692
自己株式の取得による支出		30	-
自己株式の売却による収入		-	96
配当金の支払額		1,467	1,466
少数株主への配当金の支払額		326	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,780	18,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		581	1,303
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		38,240	2,295
現金及び現金同等物の期首残高		45,005	41,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		80	1,573
現金及び現金同等物の期末残高		83,326	45,005

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は28社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)パルボックスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

また、前連結会計年度において(株)ユニファイブは(株)バンプレストに合併され、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)バンダイチャンネル等の15社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の2社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(15社)及び関連会社(株)マキシム北海道はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2) 連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ポピー、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジカル、(株)バナレックス、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク

(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社

(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)

(4) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、
BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.

いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法
た な 卸 資 産		
当社及び国内連結子会社	総平均法による原価法
在外連結子会社	主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産		
当社及び国内連結子会社	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...2～50年 工具器具及び備品...2～20年
在外連結子会社	主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...5～50年 工具器具及び備品...2～20年
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息
ヘッジ方針	事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	2,190円80銭
1株当たり当期純利益	214円26銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末

前連結会計年度末

1. 有形固定資産の減価償却累計額

41,169百万円

40,565百万円

2. 非連結子会社及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)

5,392百万円

5,321百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金

80百万円*

80百万円*

建物及び構築物

287

407

土地

705

924

合 計

1,073

1,412

*支払保証委託に伴う担保差入であります。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金

147百万円

82百万円

長期借入金

48

173

合 計

195

256

4. 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

普通株式 48,925,882株

普通株式 48,921,882株

5. 自己株式

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。

普通株式 55,535株

普通株式 17,028株

6. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

会 社 名

(株)マキシム北海道

150百万円

160百万円

合 計

150

160

7. 受取手形割引高

91百万円

100百万円

8. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため前連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金

-百万円

546百万円

支払手形及び買掛金

-

199

9. 現先取引

流動資産の「短期貸付金」には現先が含まれており、CPを担保資産として保有しております。その帳簿価額及び決算日現在の時価は次のとおりであります。

帳簿価額	- 百万円	9,996百万円
決算日現在の時価	-	9,998

10. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 ……………… 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った額は667百万円あります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

広告宣伝費	22,620百万円	20,410百万円
役員報酬及び給料手当	16,487	14,176
退職給付引当金繰入額	603	394
役員退職慰労引当金繰入額	412	224
研究開発費	14,880	14,310
貸倒引当金繰入額	701	397

2. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)

14,880百万円	14,310百万円
-----------	-----------

3. 固定資産評価損

国内連結子会社1社における売却契約済みの土地・建物に係る売却損失見積額及び海外連結子会社1社における土地・建物の評価損であります。

4. 固定資産臨時償却費

物流政策の変更により3年後に解体することが決定した当社及び国内連結子会社1社の所有する建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	81,594百万円	39,106百万円
有価証券勘定	4,946	4,382
計	<hr/> 86,541	<hr/> 43,489
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,704	3,458
1年以内期日到来の満期保有目的の債券	509	24
契約期間が3ヵ月以内の現先 (流動資産「短期貸付金」)	-	4,999
現金及び現金同等物	<hr/> <hr/> 83,326	<hr/> <hr/> 45,005

(その他)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,056	29,078	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	792	7,056	8,344	(8,344)	-
計	210,552	29,870	12,871	253,294	(8,344)	244,949
営業費用	188,753	25,166	12,245	226,165	(7,083)	219,081
営業利益	21,798	4,703	626	27,129	(1,260)	25,868
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	133,794	24,424	13,260	171,480	54,203	225,683
減価償却費	5,146	576	1,017	6,739	145	6,884
資本的支出	5,623	554	1,367	7,546	1,046	8,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,264	28,162	6,503	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	411	6,317	7,239	(7,239)	-
計	193,774	28,574	12,820	235,169	(7,239)	227,930
営業費用	176,827	23,818	12,663	213,309	(6,143)	207,165
営業利益	16,946	4,756	157	21,860	(1,095)	20,764
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	137,320	23,062	12,525	172,908	24,515	197,424
減価償却費	4,763	553	1,074	6,391	112	6,504
資本的支出	4,374	673	1,876	6,924	288	7,212

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業 …… 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業 …… 映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業 …… 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,591百万円、前連結会計年度1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度70,469百万円、前連結会計年度39,990百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,985	27,742	15,304	2,917	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,572	805	-	21,225	26,603	(26,603)	-
計	203,557	28,548	15,304	24,143	271,553	(26,603)	244,949
営業費用	183,182	24,770	12,749	23,571	244,274	(25,192)	219,081
営業利益	20,374	3,777	2,554	572	27,279	(1,410)	25,868
資産	119,576	20,012	15,815	8,089	163,495	62,188	225,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,271	27,549	12,084	1,024	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	792	-	18,983	23,336	(23,336)	-
計	190,831	28,341	12,084	20,008	251,266	(23,336)	227,930
営業費用	174,159	26,148	10,134	19,300	229,742	(22,577)	207,165
営業利益	16,672	2,193	1,949	708	21,523	(758)	20,764
資産	122,873	20,991	12,032	11,077	166,974	30,449	197,424

(注)1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・タイ・シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,591百万円、前連結会計年度1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度70,469百万円、前連結会計年度39,990百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3.海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,672	16,331	6,013	52,018
連結売上高	-	-	-	244,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	6.7%	2.4%	21.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	28,074	12,198	6,802	47,076
連結売上高	-	-	-	227,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	5.4%	3.0%	20.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・タイ・シンガポール・韓国・オーストラリア

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士費用 顧問料	7	-	-
役員の 近親者	東 正利	-	-	当社取締役 東 聡の父 税理士	-	-	-	税理士顧問料	2	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 の子会社	(株)ハピネット・ ジェイピー	東京都 台東区	54	玩具の販売	-	-	当社の販 売代理店	当社の製品 等の販売 (注)3	29,774	売掛金	4,589

(注)1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. (株)ハピネット・ジェイピーは関連会社(株)ハピネットの100%子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ハピネット・ジェイピーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(繰延税金資産)

固定資産償却超過額	5,125百万円
繰越欠損金	2,367
たな卸資産評価損	1,542
有価証券評価損	1,276
貸倒引当金繰入超過額	1,017
未払賞与	948
前払研究開発費	703
役員退職慰労引当金	579
未払事業税	530
繰延資産償却超過額	292
退職給付引当金	184
その他の	1,259
繰延税金資産小計	15,827
評価性引当額	3,280
繰延税金資産合計	12,547

(繰延税金負債)

在外子会社の留保利益金	2,073百万円
その他有価証券評価差額金	765
固定資産圧縮積立金	208
その他の	56
繰延税金負債合計	3,104
繰延税金資産の純額	9,443

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産 - 繰延税金資産	5,085百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,369
流動負債 - その他	11

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,398百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	42.0%
(調整)	
連結調整勘定償却	1.9
評価性引当額の増減(減少:)	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.3
関係会社株式売却に伴う税額減少	3.9
受取配当金の益金不算入	1.6
持分法による投資利益	0.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年4月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。

この税率の変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	9	9	-	9	9	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	9	9	-	9	9	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株 式 債 券	1,194	3,319	2,124	1,275	4,753	3,477
	社 債	100	100	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	54	55	-
	小 計	1,294	3,419	2,125	1,330	4,809	3,478
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株 式 債 券	1,370	1,131	238	1,590	1,377	212
	社 債	150	136	13	300	259	40
	そ の 他	112	97	15	162	160	2
	小 計	1,633	1,365	267	2,053	1,797	256
合 計		2,928	4,785	1,857	3,384	6,606	3,222

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度676百万円、当連結会計年度591百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率が30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売 却 額	583百万円	845百万円
売 却 益 の 合 計 額	266	159
売 却 損 の 合 計 額	26	39

4. 時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	538
非 上 場 債 券	538
(2)そ の 他 有 価 証 券	5,082
非上場株式（店頭売買株式を除く）	634
非 上 場 債 券	9
F ・ F ・ F	72
M ・ M ・ F	3,365
C P	999
そ の 他	1
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,169
非 上 場 株 式	2,169

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	24
非 上 場 債 券	24
(2)そ の 他 有 価 証 券	5,005
非上場株式（店頭売買株式を除く）	642
非 上 場 債 券	5
中期国債ファンド	1,019
M ・ M ・ F	2,339
C P	999
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,013
非 上 場 株 式	2,013

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）				前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	509	-	-	-	-	9	-	-
社 債	4	242	38	-	24	264	-	-
計	513	242	38	-	24	274	-	-

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当 社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,429百万円	5,446百万円
年金資産	3,545	3,786
未積立退職給付債務(+)	1,884	1,659
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,542	1,050
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+++)	341	609
前払年金費用	208	134
退職給付引当金(-)	549	743

(注)1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末6,396百万円、当連結会計年度末6,082百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	573百万円	453百万円
利息費用	126	126
期待運用収益	90	103
会計基準変更時差異の処理額	-	-
数理計算上の差異の処理額	109	58
過去勤務債務の処理額	-	-
退職給付費用(～計)	718	535

(注)1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として、また、割増退職金を販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度350百万円、当連結会計年度339百万円、当該割増退職金は、前連結会計年度431百万円、当連結会計年度294百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.5%～3.0%	同左
期待運用収益率	2.5%～3.0%	2.5%～3.5%
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	12,815	30.2
メディア事業	15,982	4.9
その他事業	-	-
合計	28,798	14.2

- (注)1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	前年同期比(%)
		前年同期比(%)		
トイ・アミューズメント事業	1,197	7.7	86	1,429.1
メディア事業	5,468	149.6	3,663	14.0
その他事業	-	-	-	-
合計	6,666	91.1	3,749	16.4

(注)上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	210,552	8.7
メディア事業	29,870	4.5
その他事業	12,871	0.4
消去	(8,344)	15.3
合計	244,949	7.5

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	-	-	23,108	10.1
(株)ハピネット・ジェピー	30,579	12.5	-	-

(注)(株)ハピネットは平成13年10月1日をもって同社の玩具卸売部門を会社分割し、同社の100%子会社である(株)ハピネット・ジェピーに承継しております。なお、当連結会計年度における(株)ハピネットへの販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であります。